

国立大学法人岐阜大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

岐阜大学は、「知の伝承と創造」を追求することを基本的な理念とし、人獣感染防御研究センター、先端創薬研究センター等のプロジェクト研究センターを設置するとともに、平成19年度には、岐阜薬科大学との連携による連合創薬医療情報研究科を設立するなど生命科学と環境科学を柱とした、個性化を目指した教育研究活動を推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学生からの意見、要望、苦情を取り入れ教育内容・方法を改善する体制の整備、教養教育推進センターの設置・充実によるファカルティ・ディベロップメント（FD）活動等の実施、イングリッシュ라운ジの開設による英語能力向上の取組、大学会館への学生라운ジの設置及びカウンセラーの常駐による学生支援等を実施している。

研究については、「岐阜シンポジウム」、「岐阜メディカルフォーラム」、「工学部テクノフェア」等の開催による研究成果の社会への発信、人獣感染防御研究センター、岐阜薬科大学との連携による先端創薬研究センター、岐阜県との連携による野生動物保護センターの設置等を実施している。

社会貢献・国際交流等については、大学独自の政策経費等による国際会議、国際的シンポジウム等の開催の支援、韓国・ソウル産業大学やスウェーデン・ルンド大学からの夏期短期留学生の受入れやオーストラリア・グリフィス大学への学生の派遣への全学的支援等を実施している。

業務運営については、教員について、6年ごとに総合評価を行う関門制度の導入を決定し、「貢献度実績・自己評価表」に基づき評価を実施し、事務職員等について、業績評価と能力評価の2つの側面から評価を実施している。

財務内容については、大垣市、岐阜県、各務原市、羽島市等と地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に連携協定を締結しており、連携を通じて、外部資金の獲得の成果が現れてきている。

自己点検・評価については、3年ごとに、部局ごとに優れている取組や3年間の計画実施（貢献）状況について組織評価を実施し、その結果をウェブサイト公表するとともに、政策経費等に反映するなど、評価結果を大学運営の改善に活用している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（18項目）のうち、7項目が「良好」、11項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、4項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「学生の知的好奇心を高める」「テュートリアルを含めた少人数のグループ学習、附属施設での実験・実習の充実強化等、能動的、課題解決型学習を進める」及び「成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行う」としていることについて、学生に知的刺激を与えて能動的な学習を促す試みや、テュートリアル教育により学生の実態を直に把握する取組、各学部へ苦情処理委員会を設置し教養教育において「異議申し立て制度」を整備したこと等は、学生からの意見、要望、苦情を取り入れ、教育内容・方法を改善する体制が整備されている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「教員の教育力向上のための FD 事業を一層充実させる」について、教養教育推進センターが設置、充実されたことにより、ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動等の教育改善活動が活発に行われ、『教養教育 こんな授業を受けたい「ベスト 10 集』』の発行や自然科学系科目の分野大別化等による学生満足度の上昇に結びつく改善が行われていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「社会のニーズと地域の要請に応じた教育実施体制等の充実を図る」について、連合創薬医療情報研究科、地域医療医学センター、金型創成技術研究センター等、自治体や企業の要請を把握した特色ある新たな教育実施組織が作られたことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「学生が身近の問題を有機的に関連付けて理解できる能力を養うために伝統的な分野とともに学際的な教育を強化する」としていることについて、教育内容の充実のため、講義担当教員の自己評価を実施したことは、今後この取組がどのように機能し、教育方法の改善・充実に結びついていくかが注目される点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「専門分野における勉学及び国際理解の手段となる英語運用能力の強化を図る」としていることについて、イングリッシュラウンジを開設していることは、平成 19 年度の参加者が減少しているものの、英語運用能力の向上に対する学生の能動的な取組に資し、今後さらなる充実が期待される点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「全学的に配置できる教員ポストの設置を平成 19 年度までに検討し、実施する」としていることについて、教養教育担当者へのインセンティブ経費の配分を実施したことは、この制度が実質的にどのように機能するかの検証は行われていない

ものの、今後の成果が期待される点で、特色ある取組である。また、応用生物科学部 獣医学講座が、自助努力によって5小講座を増設し、獣医学教育の充実を行ったことも、特色ある取組であると判断される。

- 中期目標で「学生の自学自習環境の整備と充実を図る」としていることについて、学生の自学自習を促すための施設として、グループ学習室や学部間交流の場を整備することとしているが、施設の余裕や予算措置が厳しい中で、工夫を凝らしながら着実に整備を行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「学習全般にわたる個別相談体制を整備する」としていることについて、大学会館に学生ラウンジを設けてカウンセラーを常駐させていることや、「提案箱」の設置、「何でも e-相談」窓口の開設等、学生の生活支援・学習支援の推進を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、5項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「岐阜大学を特徴づける独創的、先進的な研究を推進する」としていることについて、岐阜大学活性化経費（研究）等の優先的な予算配分により各種のセンターを設置し、独創的・先進的な研究を進めていることにより、その成果が外部資金の増加につながったことは、優れていると判断される。
- 中期計画「公開講座や公開シンポジウム等を通じて、研究成果を社会に発信する」について、「岐阜シンポジウム」、「岐阜メディカルフォーラム」、「工学部テクノフェア」の開催や、「岐阜大学シティカレッジ・プログラム」の開設等、研究成果を積極的に社会へ発信していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「社会の要請をとらえ、研究実施体制等の充実を図る」としていることについて、人獣感染防御研究センターや岐阜薬科大学との連携による先端創薬研究センターの設置や、岐阜県との連携による野生動物保護センターを設置したことは、地域社会に対し、十分に貢献している点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「研究の質的評価目標を設定し、評価制度を導入する」について、「貢献度実績・自己評価表」による教育職員の個人評価を実施したことは、今後、検証結果を踏まえたさらなる充実が期待される点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学部、大学院の教育・研究方針を勘案し、適切な教員配置を図る」について、ポイント制を活用して、各学部の特色にあわせて適切な教員配置が行われる制度を設けていることは、今後の研究面・教育面での活性化につながる点が期待される点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「高い研究評価を受けた教員に対してインセンティブを与える」について、長期的でかつ特筆すべき成果を生み出した教育職員を適切に評価する取組として、賞与面での優遇措置や大学としての表彰、各種学術賞への優先的な推薦が行われていることは、平成18年度から実施された新しい取組であるため、現時点では十分に機能しているかどうかを評価できないものの、教育職員のインセンティブ向上が期待される点で、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）

が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、4項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「国際的なシンポジウムの開催を支援する体制を整備する」について、国際会議、国際的シンポジウム等の開催を推進するため、大学独自の政策経費等で支援する枠組みを設けたことにより、「家族・暮らし・地域の変化 - 日本とスロバキア -」や「伝統発酵食品中の微生物に関する国際シンポジウム」等の開催につながったことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「海外との研究者、大学院生、学生の交流を支援する体制を強化する」について、韓国・ソウル産業大学やスウェーデン・ルンド大学からの夏期短期留学生（サマースクール）の受入れやオーストラリア・グリフィス大学への学生の派遣を全学的に支援していることは、実質的な国際交流に結びつくものとして、今後さらなる充実が期待される点で、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

臨床研修においては、臨床実技水準について独自のシステムを用いて評価、個別の到達目標を設定するなど、人間性豊かな医療人育成のために充実したプログラムを展開している。また、不採算医療であっても大学病院として特色ある分野に対して、高度先進医療開発経費や特色ある診療の開発経費を配分するなど、臨床研究の推進を積極的に行っている。診療では、クリニカルパスの推進、医療連携センターを中心とした地域連携の充実を図り、特定機能病院としての機能・役割を果たしている。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育・研究面

- ・ 地域医師不足解消のために、地域医療機関と連携した後期研修医教育体制を整備

するとともに、地域医療に係わる医師の養成等のために地域医療医学センターを中心に取り組み、体制整備を行っている。

- ・ 特色ある診療の開発・導入経費には、スタッフの技術や情報収集のためのセミナー・研修会への派遣等を行う経費を含めて配分しており、先進的医療を推進するため、積極的に支援する体制を構築している。
- ・ 臨床研究を推進する拠点・システムの充実、大学院との連携等を考慮し、研究開発のさらなる取組が期待される。

○ 診療面

- ・ 「高度救命救急センター」の設置や「がん、肝疾患、難病、エイズ」等の拠点病院に指定されており、地域医療機関等と連携を図りながら、拠点病院としての役割を果たしている。

○ 運営面

- ・ 副病院長を3名配置して病院長の補佐体制を構築し、公認会計士1名を病院長補佐として委嘱しており、管理運営体制の強化を図っている。また、公認会計士等の学外有識者3名が入った「病院経営企画会議」を設置して経営戦略を策定している。
- ・ 種々の増収方策及び節減方策（手術数の増、平均在院日数の短縮、電子カルテシステムの導入等）を継続的に取り組んでおり、また、診療科別損益計算書を毎月の会議で報告するなど、病院経営の強化を図っている。
- ・ 附属病院の運営においては、管理責任者である病院長の職務の重要性を認識し、また、教育研究への影響を配慮しつつ計画を進める必要があることから、病院長がリーダーシップを発揮しやすい院内環境の整備が期待される。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 教育・研究面

- ・ 研修医の受入れ数が減少していることから、研修体制の充実も踏まえ、さらなる取組が求められる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、教育理念である人間教育の推進・充実、教育学部と連携した実践教育の推進、小中連携による義務教育9年間を見通した教育の推進、情報化・国際化した社会に適応できる人材の育成を目指している。

例えば、学部学生の実践的教育の推進に協力し、学部1年次における教職トライアル（観察型実習）と3年次の教職プラクティス（教育実習）の実施校として、連携を強化している。

なお、大学・学部と附属学校が連携した附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践の実績が十分ではないため、附属学校の使命・役割を踏まえた積極的な取組が期待される。

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学部 1 年次における教職トライアル（観察型実習）においては、学校での指導に加えて、観察実習前半終了時に実施する附属学校と学部とを結ぶテレビ会議システムによる指導・感想交流を積極的に行うとともに、大学における学生との意見交流の状況を録画し、附属学校教員に伝えることで職員の意識向上にもつながっている。
- 英語教育について、情報機器等を活用した合理的な小中 9 か年のカリキュラムとするため、平成 16 年度から学部教員と共同で小中合同英語部会を適宜開催し検討するとともに、試行実践を進め平成 18 年度から本格実施している。

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学・学部と附属学校が連携した附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践の実績が十分ではないため、大学・学部と附属学校が組織的に協力する体制を確立するなど、附属学校の使命・役割を踏まえた積極的な取組が求められる。

(IV) 定員超過の状況

- 平成 16 年度から平成 19 年度まで一貫して連合農学研究科及び連合獣医学研究科の定員超過率が 130 %を上回っていることから、今後、速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善を行うことが求められる。また、平成 19 年度において、連合創薬医療情報研究科の定員超過率が 130 %を上回っていることから、今後、入学定員の見直しを含め定員超過の改善に努めることが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 委員会組織に替えて教員と事務組織が連携して組織する「評価室」、「地域連携室」、「監査室」、「広報企画室」及び「施設マネジメント推進室」を置き、教員・事務職員等による一体的な大学運営への取組を推進してきている。
- 学長裁量に係る政策経費として、学長裁量経費及び重点経費（プロジェクト経費）を確保し、学内ヒアリングの実施により中間評価等を行って事業内容を精査し、教育研究内容・体制の改善充実、特色ある大学づくりのプロジェクト等の支援に活用している。
- 公立岐阜薬科大学と連携して、平成 19 年度に創薬科学及び医療情報学に関する教育・研究を行う連合創薬医療情報研究科を設置している。
- 平成 17 年度より教育職員の職種別定員に縛られない配置職員数制度として、各部局ごとのポイント総数の範囲内で自由に職種別人事が行えるポイント制度を導入し、全学的・戦略的事項に対して職員配置を行うため、学長裁量人件費（ポイント数）を設けている。
- 管理運営コストの効率化の観点から、施設整備課を廃止し、国際交流課と研究支援課を国際・研究支援課に統合し、組織のスリム化を図っている。
- 教員については、6 年ごとに総合評価を行う関門制度の導入を決定し、「貢献度実績・自己評価表」に基づき評価を実施し、各評価項目について活動実績値分布表を作成し、各教職員に配布して、貢献度目標の設定に活用することとしている。事務職員等については、業績評価と能力評価の 2 つの側面から評価を実施している。今後は、人事評価に関する諸課題に継続的に取り組み、評価結果を処遇に反映する仕組の構築が期待される。
- 次世代育成支援の行動計画として学内託児施設を平成 20 年度から開設することとするなど女性が働きやすい環境作りに努めており、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、女性教員数が 78 名（10.5 %）から 90 名（12.0 %）に増えてきている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【26】「国際化を推進するため、外国人教員の採用を推進する」（実績報告書 21 頁）については、外国人教員を増やすための取組が十分には行われておらず、平

成 15 年度から平成 19 年度にかけて、外国人教員の数、割合が減少してきていることから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 39 事項中 38 事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- ウェブサイトへの各種補助金の公募情報の記載、科学研究費補助金申請書作成支援マニュアルの作成・配布、説明会の開催、産官学融合センターのコーディネーターを中心とする支援体制等により外部資金獲得のための取組を行った結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、科学研究費補助金の申請率は 84.0 %から 93.8 %に、受託研究は 64 件、2 億 7,508 万円から 105 件、7 億 4,313 万円に増加している。
- 地域連携室において地域産業界との連携を強化するための活動に積極的に取り組み、大垣市、岐阜県、各務原市、羽島市等と地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に連携協定を締結しており、連携を通じて業務委託契約を結ぶなど外部資金の獲得の成果が現れてきている。
- 平成 18 年度に資金運用方針を策定し、これに基づき国債、定期預金での運用を行い、平成 19 年度においては 2,658 万円（対前年度比 2,136 万円の増）の資金運用益を得ている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 16 年度に「岐阜大学における組織評価の実施方針」を策定し、3 年ごとに、部局ごとに優れている取組や 3 年間の計画実施（貢献）状況について組織評価を実施し、その結果をウェブサイトに公表するとともに、政策経費等に反映している。
- 教員が自らの活動情報を入力・保存し、大学として必要なそれらの活動情報を集約することが可能な「教育研究活動情報システム（ARIS-Gifu）」を稼働させ、最新の活動情報を「教育研究者情報」として公開しており、全教育職員数に対する登録率は平成 19 年度 91.9%となっている。
- 平成 16 年度より全学的に目標を共有するための対話の場として「キャンパスミーティング」を開催するとともに、平成 17 年度より「現場で開くキャンパスミーティング」として役員と学部教授会との懇談会を開催するなど、目標共有のための活動を積極的に行っている。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 10 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 16 年度に講義室等の稼働状況調査を行い必要な改善を図るとともに、平成 18 年度に柳戸団地の研究室・実験室等の全室を対象に利用状況調査を実施するなど、施設の活用状況を点検・調査し、施設の有効活用を図っている。
- 保全業務・設備関係保守表（平成 16～42 年度）を策定し、それに基づいて毎年度の予定表を作成し、施設の維持管理を行ってきた。
- 平成 19 年度より学内ウェブサイト上に「エアコン管理システム」を掲載し、これに学内各室の冷暖房の使用状況や設定温度等を個々に入力することによって管理し、省エネルギー意識の向上とエネルギーの節減に努めている。
- 平成 17 年度に危機管理総合マニュアルを、平成 18 年度に各リスクに係る安全確保と安全管理の観点と様々な事象に対処する個別マニュアルをそれぞれ作成・周知し、これらのマニュアルを基に防災訓練等を実施している。

- 研究費の不正使用防止については、「岐阜大学における競争的資金等による公正な研究遂行に関する規程」及び「岐阜大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」の制定、検収体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。